

平成30年度 福岡県予算



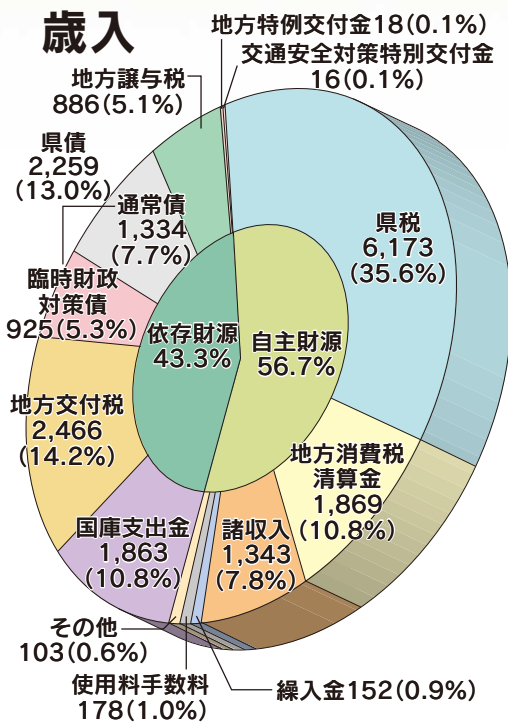
福岡県知事
小川 洋

平成30年度当初予算では、九州北部豪雨災害の被災地の復旧・復興と地方創生の実現に向け、「地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出」、「若い世代の夢と希望をかなえる社会」、「安全・安心、災害に強い福岡県」、「誰もが活躍できる社会」の4つの柱に基づき、施策を展開してまいります。

これらを進める中で、健康の増進、青少年の健全育成、国際交流の推進などさまざまな分野で地域の活性化につながるスポーツの力によって、県民生活をより豊かにし、より元気にする「スポーツ立県」を目指します。

これからも、「県民幸福度日本一」を目指し、生活者の視点を重視しながら、温かみのある行政により一層力を入れ、福岡県をもっともっと元気にしてまいります。

一般会計当初予算 1兆7,325億円



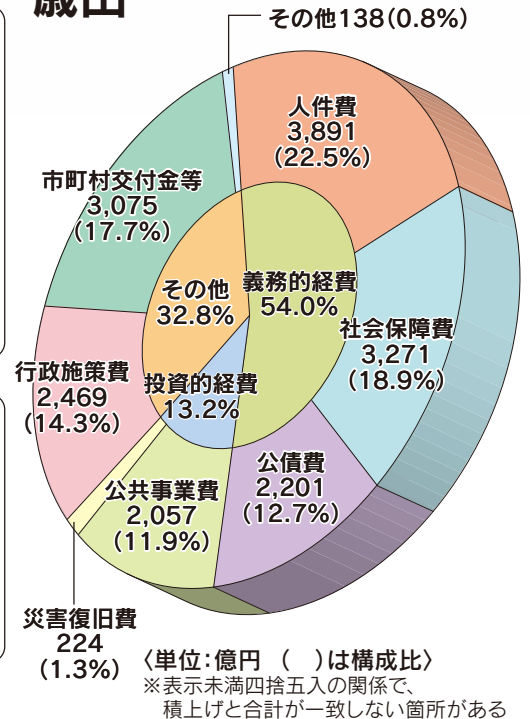
歳入

- ◆**県税等**は、税源移譲による個人県民税の減があるものの、法人二税や地方消費税が堅調であることから16億円(0.2%)の増
- ◆**国庫支出金**は、災害復旧費の増により110億円(6.3%)の増
- ◆**通常債**は、豪雨災害復旧・復興対策により県債を発行することから82億円(6.6%)の増
- ◆**収支均衡を図るため、財政調整基金等三基金**から5億円を繰り入れ

歳出

- ◆**社会保障費**は、子ども・子育て支援の充実などにより22億円(0.7%)の増
- ◆**豪雨災害復旧・復興対策**の増などにより**公共事業費**は68億円(3.4%)の増、**災害復旧費**は210億円(1.2%)の増
- ◆**市町村交付金等**は、税源移譲により個人県民税所得割交付金が減となったことなどから164億円(5.1%)の減

歳出



財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		30年度当初予算
	目標	30年度見込	
プライマリーバランス	○29年度から33年度までの計画期間中に黒字化	5億円の赤字	豪雨災害復旧・復興対策により、58億円の赤字
通常債残高	○33年度末通常債残高を28年度末に比べ、780億円程度圧縮	28年度末に比べ229億円の減	豪雨災害復旧・復興対策、国の補正予算対応により、28年度末に比べ、373億円の増(豪雨災害分と国補正分を除くと、289億円の減)
	○通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させる	前年度に比べ発行額及び残高の減少	発行額は82億円の増、残高は28億円の減(豪雨災害分を除くと、それぞれ25億円の減と135億円の減)
財政調整等三基金	○予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な残高を確保する	369億円	空港ビル株式売却収入65億円を含め386億円

地方消費税増収分(平成30年度約401億円)は社会保障施策の充実・安定化に活用されています

【充当した施策の主なもの】

●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営などへの支援

●医療・介護分野

- ・国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大